

會報

第640号
2022年1月1日発行

一般社団法人
監査懇話会

編集発行人 太田 剛
<https://kansakonwakai.com>

明けましておめでとうございます



撮影場所：奈良県 信貴山朝護孫子寺

「世界一福寅」 (全長 6m の巨大張り子トラ)

水野 誠一

聖徳太子が信貴山で戦勝祈願したところ、「寅年・寅日・寅の刻」に毘沙門天王が現れて見事に勝利したという。信貴山朝護孫子寺は毘沙門天王を本尊とする、寅信仰の霊験あらたかな寺院として知られています。

新年のご挨拶



会長 太田 剛

皆様、明けましておめでとうございます。

2020年初めに新型コロナウイルス感染症の発生が確認されてから、2年が経過しました。この間全世界では3億人もの人々が感染、5百万人以上が亡くなるという大変な事態となり、わが国でも180万人近い感染者が発生するなど、国民の暮らしのみならず経済や社会には、深刻な影響を与えてきました。米国や欧州各国にやや遅れて始まった国内のワクチン接種は、全国の自治体等が総力を挙げて取り組んだ結果もあり、昨年末には世界でもトップ水準の接種率レベルに到達。乳幼児まで含めた全人口の約8割が2回目の接種を終えているというところまで来ています。また接種率向上に加え、3回目のワクチン追加接種や、新規感染者への経口治療薬がようやく承認申請され、間もなく使用が始まることなども報じられるようになりました。幸いなことに昨年秋からは国内の新規感染者数が大幅に減少するところまで来ましたが、ここに至り今度は新たにオミクロン株なる変異種が各国で見つかり、強い感染力を持つとして世界中が警戒モードに入るなど混乱も見られます。私たちも決して油断することなくこれまで通りの感染防止対策を実施し、警戒を怠らないようにしたいものです。

当会の諸活動は繰り返し発出されていた緊急事態宣言時においても、オンライン等を活用してできるだけ動きを止めないように様々な工夫をしてきました。一昨年夏にオンラインでの活動を始めた頃は、初めてのことも多く機器の扱いにも慣れていないことなどから、多少の混乱もありましたが、経験を積むことで次第に円滑な運営ができるようになりました。このようなオンラインを主とする活動が拡大したことが奏功し、監査部会の活動では参加者が以前より多くなり、さらに首都圏以外にお住まいの監査役等の皆様の入会が増えるなど、当会の活動のあり方は少しずつ変わってきていることが窺えます。

これまでの運営委員の皆様方大変なご努力に敬意を表するとともに、会員・会友の皆様のご理解とご協力に改めて心よりお礼申し上げます。

我が国の経済はコロナ禍により、それ以前と比較すると相当厳しい状況に置かれていますが、各企業は引き続き様々な影響を受けながらも、新常態の中で力強く企業活動を継続していくことが求められています。一方、企業を取り巻く環境、なかでもコーポレートガバナンスに関する改革は着々と進められており、改正会社法の施行、コーポレートガバナンス・コードの再改訂や会計監査におけるルールの見直しなど大きく変わってきています。また、ESG、SDGsやサステナビリティに関する課題に関しても、企業の対応の大切さが一層指摘されるようになっていきます。

こうした中で「監査」の重要性は従来以上に高まり、監査役等の責務や期待される役割はさらに大きくなることは間違いありません。そのためには、コロナ禍の影響等による企業活動の変革や新しいガバナンスの方向性などをしっかりと見極め、これからの監査役等のあるべき姿を追求していくことが重要です。当会はこのような監査役等を取り巻く環境の変化を的確に捉え、監査役等がその職責を果たすために必要な諸課題について、引き続き研究、議論の場を提供していきます。

また当会のもう一つの特長である一般部会、生涯学習部会、同好会の各活動についても、その活動内容や魅力を広く発信し、従来以上に多くの会員・会友の皆様に興味を持っていただくことで、参加者数を増やし、知的好奇心を満たしつつ相互のコミュニケーション醸成に役立てるように、各活動をサポートしていきます。

今年は、ワクチンの追加接種や医療体制の充実、経口治療薬の普及などで、新型コロナウイルス感染症の完全な克服には至らないまでも、新常態の中で、国民の暮らしや経済活動は徐々に平時に戻っていくものと想定されます。当会としても、その特長である会員会友相互間の協力と様々なコミュニケーションツールの活用を交えながら、単にコロナ以前の状態に戻すのではなく、今回のコロナ禍を乗り越えた、新たな監査懇話会のあり方を模索していきたいと考えています。それは、例えば従来からの少人数での膝を突き合わせる熱心な議論に加え、オンラインを使つての遠隔参加などを含めて、今まで以上に参加しやすい、また参加したくなるような場を提供することなどです。

これからの活動の進め方についてはコロナ禍の状況を見極めつつ、会員・会友の皆様のご理解、ご協力もいただきながら、一層の充実を目指していきたいと思っています。どうぞ引き続き、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

末筆となりましたが、今年も皆様のご多幸、ご健勝と益々のご発展をお祈りし、年頭のご挨拶とさせていただきます。

演 題：大統領選を控えた韓国情勢と日韓関係～その現状と未来への展望

講 師：神戸大学大学院国際協力研究科教授 木村 幹氏

※講演では木村教授は多数の表、グラフなどを用いましたが、文中では割愛しました。HPの「資料：★木村先生レジュメ」をご参照下さい。

I. 文在寅政権の支持率に見る韓国情勢

《文政権の支持率や安定度は日本メディアの報道とは、差異がある》

日本での報道を見ていますと、文政権の支持率はかなり低く、時にはすぐにでも崩壊するように書かれています。実態は違います。

（就任から現在までの支持率の変化のグラフを示しながら）2017年5月の就任時の支持率は80%で、そこからずっと下がっていますが、そもそも80%もの数字が異常で、日本でもアメリカでもこんな高率を取った政権は近年ありません。

朴槿恵前大統領の弾劾を受けて、同大統領を支持する保守派の支持率が極端に下がり、その結果として左派の文大統領の支持率が上がったための現象です。その後は再び、保守派の支持が従来のレベルまで回復し、政権の支持率は下がりましたが、2018年秋頃からは、これが一段落して、その後は35～45%の間をずっと行き来しています。4年半以上たった今もこの数字を維持しているのは、特筆ものです。例えば、コロナ禍による支持率の変化を日本の菅前政権と比べると、菅さんの支持率はコロナ禍が悪化すると落ちる分かりやすい構造になっており、最終的には30%を切りました。コロナ禍の第5波は韓国も同じように来たのですが、大統領の支持率は35%を底に、それ以下には下がりません。

支持率の推移を1987年の民主化以降の歴代大統領のそれと比べると（グラフを示しながら）、韓国の場合、大統領は任期5年で再選なしですから、任期末間近になってくると、新しい指導者に関心が移り、レイムダック現象が当然のように起きることになります。歴代大統領の支持率は、概ね60%くらいの水準から、次第に低下し最終局面では20%程度まで落ち込んできました。これは、政権終盤の局面になると、与党が大統領から離れるからです。次の大統領候補を中心に党の再編が始まり、結果として与党の支持を失った現職大統領は国会では何もできなくなります。しかし、文大統領の支持率変化を見ると、来年5月9日の任期切れまでもう半年しかないのに、依然40%近い支持率があり、歴代政権のようなレイムダック現象は起きていません。つまり同政権は日本での否定的な報道と裏腹に、歴代大統領の中で相対的に一番支持率の安定した大統領になっています。高支持率が続いた理由については、後で詳しく述べますが、北朝鮮の指導者と対話してノーベル平和賞を受賞した金大中元大統領よりも支持率は高く推移しているのは驚きと言えます。

《文政権の支持率の推移から見る韓国情勢は～①経済

政策から》

韓国社会は今、右派と左派とに分かれています。アメリカと似た状態だと思っていただけると分かりやすいと思います。アメリカではトランプが大統領には再選されませんでした。その支持率は最後まで30%半ばを推移しました。彼は今なお保守派、右派の強固な支持を受けています。他方、リベラル色の強い民主党は40%程度の支持で、両者は固定した状態で拮抗しています。アメリカのイデオロギー的分断と言われるものですが、韓国も同じ構造で、30%程度の保守派と同じく30%前後の左派、進歩派が激しく対立しています。それぞれの結束力は高く、両派間の支持者の移動は難しくなっています。

任期末期に与野党から見放された韓国大統領は、例えば李明博元大統領のように、民族主義を刺激する発言をしたり、竹島に上陸したりするパフォーマンスをしました。文大統領はこのままいけば、支持率30～40%を保ったまま、史上初めてレイムダックにならずに終わる政権となりそうです。なので、ことさら民族主義を利用して、自らの支持を底上げする必要はなさそうです。

なぜか。前述したように、保守派・右派と左派・進歩派の分断が激しくなったゆえに、逆にそれぞれの支持基盤が強固になったからです。

次に経済政策を見てみましょう。

彼の経済政策の主軸は、（彼の言葉を借りれば）「所得主導型の経済成長」戦略です。公共投資などでは経済成長がなかなか導けないので、「所得を上げて、消費を増やし、経済成長を遂げる」というのがその内容です。問題はその後の具体的な施策です。それは「最低賃金の引き上げ」であり、確かに法律を変えれば政府がこれを実行することは容易です。これにより経済が底上げできるのなら政府としては税金を1ウォンも使わずにできるのですから、まさに御の字です。

ですが、（監査懇話会の皆さんの方が詳しいでしょうが）仮に賃金を払う企業の側は給与に充てることができる金額が一定なら、最低賃金を上げると当然雇用は減少します。

つまり、それにより消費は増えないので、経済も浮上しないという事になります。事実、結果としてこの政策は大きな成果は上げませんでした。日本のメディアでは「失業率が急増するだろう」とも報じられましたが、実際にはそれほど深刻な事にはなりませんでしたが、経済の底上げ効果が極めて限られていたのは否定できません。

状況をデータで見ていきましょう。最低賃金を各国比較で見ますと（グラフを示しながら）、物価等を加

味したベースでは朴槿恵時代の2015年にすでに韓国は日本を上回っており、文政権の引き上げで、今は名目ベースでも韓国が上回り、差が大きく開いていく状況です。同国内の所得の格差はどうなったのか、ですが、当初は失業が増え、格差が拡大するのではないか、という懸念もあったのですが、実際には格差はむしろ縮小しています。もう一つ、失業率ですが、大きな変化はありませんでした。しかし、年代別でもともと高かった若年層（15～25歳）の失業率に、この数字に表れていない変化も起きました。正規雇用から非正規雇用に変わる数が多く、若年層に限っては雇用が一層不安定化するという事態を招きました。

《文政権の支持率の推移から見る韓国情勢は～②外交政策から》

次に外交政策に入ります。この政権の外交政策の軸は圧倒的に「北朝鮮との対話」でした。一つのエピソードを紹介しますと、文政権発足当初、政権のブレーン（で、私の友人）が「日本で韓国の外交政策の宣伝をさせてほしい」と依頼してきました。結果、『中央公論』誌上で私も含め座談会をしたのですが、その時、彼が強調していたのは「この政権の目標は北朝鮮との対話だ」という事でした。この頃、2017年初夏の朝鮮半島情勢は不安定な時期で、アメリカでは同年初めにトランプ政権が発足し、北朝鮮に強硬な発言を繰り返していました。韓国内では「トランプによる北朝鮮施設への爆撃もあるのでは」という危惧が強かった時期です。

李明博、朴槿恵の保守派大統領は北朝鮮に対し、制裁を中心とした施策を取っていました。しかし、ミサイル開発も核開発も進み、成果を上げることができず、勿論北朝鮮が屈服することはありませんでした。

これに対して、文政権は事態を収束させるには、北朝鮮と対話すべきだ、という立場であり、この対話の実現そのものが、就任時点での目標でした。この時点では我々研究者も含め、まさか彼が考えるように対話が簡単に実現するとは予想していませんでした。

（ここで重要なのは）「左派政権だから、北との統一を目指しているのだろう」と言う人が多いのですが、それは間違いです。左派の政権は北朝鮮と共存したいのです。当然ですが、統一すれば北朝鮮が無くなってしまいますので、共存にはなりません。だから彼らにとっては「対話」を行い、状況が安定して”共存できる環境が整えば、目標はほぼ達成、という事になります。

そして、このような文政権の在り方は、韓国内の変化を意味しています。

この政権までの韓国の歴代政権は、少なくとも建前上では「南北統一は必要」という立場を取り、その為の統一政策は持っていました。例えば20年前の金大中政権は「3段階統一論」を唱え、国家連合から連邦制に向かい最後に統一する、などと、主張していました。因みに金大中はその年限を聞かれた時に「20年はかかる」と答えています。自分の大統領任期を遙か



に超えている訳です。統一の夢は語らなければいけない、という事情があった事を意味しています。李明博元大統領は「北朝鮮の一人当たり所得を3000ドルにして、豊かにさせれば統一できる」などと語っていました。韓国の大統領が北朝鮮の経済水準を引き上げるなどという事はできないのですが、どんなに「おとぎ話」であっても、韓国大統領は何らか「統一」については、語らなければならなかった結果です。

ところが、文政権は、統一に向けての話はしない立場です。ただ、北との間で戦争が起きるのは怖いし、経済的にクラッシュするかもしれないし、だから「対話」を目標に掲げることになりました。

背景には分断がすでに70年以上も続いている状況があります。北朝鮮の友人、親戚なんていませんし、見たこともない状況です。だからこそ、北朝鮮との統一、という抽象的な問題より、平和、安定、賃金アップといった自らの生活に直結する問題がより重要になるのは当たり前です。そして、文政権を韓国現代史上初めての「統一政策を持たない政権」とさせることになりました。

そして、この政権は北朝鮮との対話の実現に向けての戦略はとても一貫したものでした。中心は北朝鮮が対話する気になった時に、これを可能にする環境作りです。その環境とはアメリカから「対話に対する支持」を取り付ける事です。

文政権はその為に発足と同時にものすごい頻度でアメリカに特使を送り込みました。それは、18年初めころまでの半年間は2週間に一回のペースで続くというとてもいいものでした。トランプ政権の外交担当者に「北との対話は重要だ」「北朝鮮との対話は可能」と説得するためです。そうしてトランプ政権をその気にさせたところに（幸いな事にも）北朝鮮が対話に動き出した、というのが当時の状況です。

この韓国のセットアップの成果の一つが、2017年6月30日のトランプ・文会談で出された共同声明です。この段階で早くも「朝鮮半島の統一問題に関しては韓国が主導権を取ることを認める」という一文が入っています。文政権はバイデン新政権誕生時にもほぼ同じ動きをし、同様の共同声明を獲得しています。トランプが「交渉していいよ」と認めた訳ですが、

ひょっとするとこの時点ではトランプは「そんなことを（韓国は）できないだろう」と踏んでいたのかもしれませんが。

再び振り返れば、（就任時の）17年5月の時点では、まさか、その1年後に米朝対話が実現するなんて誰も思っていませんでした。だから文大統領も任期の5年間に（対話が）できればいい、というくらいの考えだったと思います。しかし18年に入って北朝鮮が動き出し、トランプが前のめりになって瞬く間に（対話が）実現しました。

18年4月に、文大統領と金正恩が板門店で対話し、そして、同年6月にはシンガポールでトランプ・金会談が行われました。同年9月に文大統領が平壤に飛び、2回目の会談が行われました。とんとん拍子で対話が実現しました。企業で言えば、“目的の超過達成”です。当然、それ以上のプランはありません。

ご存じのように19年2月には米朝交渉は終わります。とはいえ、トランプ政権はその後北朝鮮との対話の可能性を残しました。その姿勢はバイデン大統領にも受け継がれています。

従って、文大統領はこの点においてはある程度、目的を達成した事になります。そこから先に彼らが目指したのは「朝鮮戦争の終結宣言」だったのですが、そこまでは実現できませんでした。とはいえ、彼らとしては「北と共存」できればいいわけですので、今の状況に満足しているはずです。

《文政権の支持率の推移から見る韓国情勢は～③対中政策から》

続いて中国との関係に移ります。日本でよくある理解は「現政権は左派なので中国寄り」というものですが、現実はかなり違います。なぜならこの政権は前の朴政権に比べ、中国への接近については非常に抑制的だからです。例えば、朴氏は大統領に就任早々に、訪中し北京でわざわざ演説の冒頭を中国語で話したり、2015年の「第二次世界大戦後70年」の節目には、天安門に上り習近平やプーチンと共に中国軍の軍事パレードを見守ったりしました。外交官も頻繁に中国に飛び、中国への接近政策を訴えました。それに比べ、文大統領は中国でのパフォーマンスもなく、対中関係の改善に力を注ぎませんでした。

（韓国における周辺諸国及び各国への好感度の経年変化のグラフを示しながら）背景には世論の変化があります。

朴政権期には韓国人の中国に対する好感度はアメリカに匹敵するくらい高かったのですが、韓国内へのアメリカ製ミサイル配備をめぐる、中国が韓国に経済制裁を加えたことで、急速に悪化する事になりました。

指摘しなければならないのは、韓国において中国へ接近するインセンティブを有しているのが、左派ではなく保守派という事です。韓国は経済的にアメリカや日本より、遥かに多くを中国に依存していますから、財界にとっては中国との良好な関係は絶対に必要です。そして、財界に近いのは保守派の政権です。だから

朴槿恵さんが当選早々の訪中時には大勢の財界人を引き連れていきました。左派政権にとっては財界は敵なんですから、そんな便宜を図る必要がありません。

もう一つ重要なのは、韓国の左派が北朝鮮からの思想的影響を受けている事です。北朝鮮を支える最大のイデオロギーは今も昔も「主体思想」という民族の「主体性」を重視するものです。この思想で重視されているのは、ロシアや中国からの「主体性」です。

民族の主体性を保つので「主体思想」なので、自らの体制を守る為に他国に従属する事になってしまう意味がないという事になります。この影響を受けた韓国の左派の人が目指しているのは究極的にどこの国からも自立した民族、国家を作る事であり、アメリカから自立する為に中国へ依存しては、何の意味もありません。つまり、右派が実利を求めて米中間をうろうろしがちなのに対し、イデオロギー的な左派は（どこにも依存せず）ミサイルや核や空母を持ち、彼らの脅威から国を守る、という発想になります。

なので、彼らは日本に対しても何らかの依存をしようとは思っていません。例えば、19年2月に別の外交ブレーンが都内の大学で話をしたときに「韓国の重要課題は南北対話であり、日本には何の役割もない」と話して、顰蹙を買ったことがありました。わざわざ東京までやってきて「日本に役割はない」というのは、どうなのか、と思うのですが、彼等が言いたいのは「民族の問題だから邪魔をしないで」という事です。彼等の外交的関心事はあくまでも「北朝鮮」にあり、日韓関係、米韓関係が二の次なのも、彼等が民族の自立、を目指しているからです。

《韓国人にとって、政治の重要課題は何なのか》

では、韓国人の人はこの政権をどう見ているのでしょうか。それを通じて、彼らが最も重要と思う具体的なことは何か、を明らかにしていきたいと思います。

ここに韓国ギャラップ社の世論調査データがあります（と表を示す）。韓国はすごい国で複数の会社が毎週、このような世論調査をやっています。1日単位の調査もありますので「この政策を打ち出したら、支持率が上がった」「この政策は不人気」などと世論の細かい動きをヴィヴィッドに知る事ができます。

韓国ギャラップ社の世論調査項目に、大統領を支持する人に支持する理由を、支持しない人にはその理由を聞いているものがありますので、ここではそれを見ていきます。

まず支持する項目から見ていくと、トップは「コロナ対策」。日本もかなり抑え込んでいる方ですが、それに比べてもこれまでの総計では韓国の方が、感染者、死者ともはるかに少なくなっていますから、評価のトップに来るのはある程度理解できます。

問題は2番目が「外交政策」だということです。皆さんは意外だと思われることと思います。日本では日韓関係が念頭にありますから、韓国人の人はさぞかし現政権の外交政策に不満を持っているだろうと思いがちですが、事実とは逆です。

つまり韓国人は外交は全般的にうまくいっていると考えている訳です。また日韓関係の悪化をさほど気にしていないという事になります。逆に支持しない理由に「外交関係」を挙げているのは2%にすぎません。

支持しない理由のトップは、ここ3年間くらいずっと「不動産政策」です。ソウル市内のマンション価格は（と経年変化のグラフを示しながら）、中レベルの物件で10億ウォン、1億円をはるかに超えています。そしてこの価格は文政権になって急速な上昇カーブを描いています。（日本では不動産価格は下がっていますが）韓国では不動産バブルが続いている訳です。この価格だとマンションを自分で持っていない人はソウルに住むのは困難だ、と言ってもいい状況です。このような状況が生まれている理由は、マンションが投機対象になっているからです。韓国にお知り合いがいれば、お分かりと思いますが、私の知り合いの大学教員の人達はかなりの人がマンションに投資をしています。この価格の上昇ペースでは、当然賃貸料金も上がりますので、マンション投資はとても儲かります。

しかし、中位のマンション価格でも、1坪、3.3㎡あたり2千万ウォン、2百万円ですから、庶民には小さなマンションでも手に入りませんし、貯えが少ない若い人が入手する事はほぼ不可能です。前述したように、若い人の雇用は正規雇用から非正規雇用に入れ替わっているのですが、正規雇用であればローンも組めるかもしれませんが、非正規ではそれも不可能です。こうして拡大する貧富の格差の負担が、圧倒的多く若い人に向かうことになります。

韓国ではこの10年間、高齢者が保守支持で、若い人たちが左派支持という構造でしたが、結果、ここに来て20代が左派から離れています。とはいえ彼等は右派に向かう訳ではありません。なぜなら、保守派の政権下でも彼らの生活は全く良い状態ではなかったからです。こうして彼等は右派にも左派にも絶望して、無党派になっていく事になっています。

同時に見落としてならないのは、不動産価格の上昇の背景には、マクロ経済の良好な状態がある事です。景気はそれほど悪くないけど、貧富の格差は開きつつある、それが今の韓国の状況です。

Ⅱ. 右派と左派が対立する韓国の裁判所、その構造に巻き込まれた形の日韓関係

さて、ようやく皆さんが関心お持ちの対日関係です。対日関係におけるこの政権の最大の特徴は「政権自身は何もしていない」という事です。行政府が日韓関係で唯一自ら手を付けたと言えるのは、2015年の慰安婦合意で作られた財団の実質的解散です。それ以外の多くの日韓間問題は、徴用工裁判であったり、慰安婦訴訟であったりなど、全て司法の動きによって起こっています。

18年10月に日本企業に賠償を命じた徴用工判決から始まり、（日本側から見れば日韓関係を揺るがすような）様々な判決が出ています。この動きは朴槿恵政

権の時ではなく、全て文政権になってからのものです。しかし、それは、文政権が何か司法に対して新しい動きをするように求めた事を意味しません。以前の朴政権が行っていたのは、判決が自らの任期中に出ないように引き延ばすことであり、ある種の時間稼ぎでした。

韓国の司法の話をするとき、日本では大統領や政府が裁判結果を自由にコントロールできる、と言う人がいますが、そもそも本当にそうなら朴さんが弾劾されたりする筈がありません。韓国でも大統領が司法判決を自由に変えられるような状況ではないのです。

そもそもこの徴用工問題では、12年5月に大法院（日本で言えば最高裁にあたる、以下最高裁とする）で判決が出ています。「日本企業に賠償責任なし」とする高裁判決は間違っているとして、高裁に差し戻す判決です。つまり、徴用工問題については、日本企業に責任があるから賠償する方向で判決を出せ、という事になります。高裁はこの最高裁の方針通りに判決を出し直し、これを審査した結果が18年10月の判決です。自らが差し戻した判決に高裁がその意向通りに判決を出して、それを審査するわけですから最高裁がNOという訳がありません。

なので、最高裁の判決が出れば、日本企業に賠償を命じる判決が出ることは初めから分かっていた事になります。でも、それでは日韓関係がこじれるので、朴政権は最高裁に「今は判決を出さないでくれ」と（阿吽の呼吸で頼んでいた）という事になります。一方、文政権は司法へのコントロールはできないし、しない、という立場を取っています。なぜなら、朴政権時代に判決引き延ばしを図った最高裁長官は、文政権になってから不正工作をしたとして、刑務所行きになりました。この状況で同じことをすれば、今度は長官自らが処罰されるのは明らかで、そもそも行政府が動く筈ありません。

こうなると、徴用工問題に係わる下級審は次々と（日本企業に）賠償を求める判決を出す事になります。政権が何か積極的な行為をした訳ではなく、前政権が止めていたものをそのまま動かただけです。こうしてせき止めていた水が一斉にあふれるように、判決が出た訳です。そして文政権はこれに対して、何の対応も行いませんでした。文大統領の言葉を借りれば、「司法のことは司法に任せる。それが民主主義だ」という事になります。それは勿論その通りなのですが、これは同時に日韓関係について韓国政府は何もしません、関係が悪化してもそれは自分たちの責任ではありません、と言っているのと同じです。だからこそ、19年2月に東京へ外交ブレーンが来た時も「日本は何もしなくていいから」と言ったのです。彼等は日韓関係を修復しようとする積極的意志は無いのです。

もう一つ、理解しておいていただきたいのは、韓国の司法、裁判官にも右派・左派の色分けがあるという事です。

例えば今年に入って、ソウル中央地裁（日本で言え

ば、東京地裁にあたる）で慰安婦訴訟に関して2転3転した判決が出ています。裁判長が誰かを見れば一目瞭然なのですが、右派の裁判長は日本から見れば日本寄りの判決を出し、左派の裁判長なら日本に厳しい判決を出しています。このように韓国の裁判官の政治的色分けが明確なのは、その裁判制度において政治的任用が行われるからです。つまり、韓国は大統領制ですから、アメリカの影響を大きく受けており、例えば最高裁の裁判官は米同様、政治的任用になっています。因みにアメリカの最高裁判事は終身制ですが、韓国では6年任期です。

ここで今の韓国の司法をめぐる状況についても、少し紹介してみたいと思います。

現政権の前は保守派大統領が2期続いたため、文が大統領に就任した時点では、最高裁の裁判官は右派が多数となっていました。李、朴が右派の人物を最高裁判事に任命したからです。

但し、朴は最高裁長官を任命する前に弾劾され失職した為、そのあとの文大統領は自らに近い長官を指名することができました。（最高裁判事の色分けの表を示しながら）韓国では保守派・右派は赤色、進歩派・左派は青色で示されるのですが、朴時代に優勢だった赤色が今は減って、青色が優勢となっています。文政権は巡りあわせで、全く幸運にも自派の仲間たちが検察を含め司法界トップを占めている、という事になります。

ともあれ重要な事は、こうして韓国の司法においては、政治の影響が及ぶ事です。そのため、下級審でも裁判官は右派と左派に分かれて対立する事になります。将来の最高裁入りを狙う為には、右派か左派、どちらかの勢力と明確な関係を取り結んだ方が有利です。とりわけ、徴用工訴訟や慰安婦訴訟は政治的に注目される問題ですから、そこで自らの立場を明確化する事は重要です。

また、韓国の司法には1987年の民主化以来、時代の変化に従って法律的解释は積極的に変えていくべきだ、という考え方があります。更には若い裁判官が下級審から積極的に異なる判決を出して、古い世代の裁判官が多くを占める最高裁に圧力を加えていこう、とする考え方もあります。

例えば、韓国では夫婦喧嘩をわざわざ家の外で行い、近所の人に判断を仰ぐような文化があったりしますが、裁判所の判決をめぐる状況も少し似ているかもしれませんが。時代の変化より（注・もしくはやや無頓着な）、従来の法律解釈を順守することに重きを置く日本の裁判所とは大いに違うところです。

Ⅲ. 経済統計で見る日韓関係の水平化、そして逆転へ

もう一つ違う視点から日韓関係を考えてみましょう。（グラフを示しながら）このグラフは韓国と日本両国間の親近感の変化です。日本側では李明博政権の末期、竹島上陸で一気に親近感が下がっていることが分かります。他方、この時点では韓国の日本側への好感度の落ち方はほとんどありません。しかし、2019

年の日本側の半導体の輸出管理措置発動で、一気に落ち込むことになりました。どうしてこうなったのか。一つには（6年前の講演時にも申し上げましたが）日韓関係が水平化していることがあります。それは韓国における日本の重要性が落ちている事を意味しています。

このような状況をもたらしたのは両国の経済成長率の差です。（各種のグラフを示しながら）1981年以来の経済成長率を見ても、日本が韓国を上回ったのは98年の一回だけで、リーマンショックの年でも韓国が上回り、コロナ禍の昨年は日本の-5%に対して、韓国は-0.8%に留まっています。今年分も合算して韓国はプラス成長、日本はマイナス成長になる見込みです。

その結果、当然両国間の“豊かさ”の差は無くなります。1人あたりの所得も2019年に韓国が逆転し（発表機関によっては2020年に逆転、というものもあります）、予測ではこの差は開いていくとされています。26年には1人当たり5,000ドルの差がつく、と予想されていますが、この数字は4人家族では20,000ドル、日本円で約220万円（1ドル120円として）にもなる事になります。実際上は税金や物価等があり、ここまでの大きな差にはならないでしょうが、それでも成長率の差がある限り、今後も差が開いていく事は確実です。賃金についてもほぼ同じ事が言える状況です。

ここでコロナ禍において、なぜ韓国経済のダメージが少ないのか、という疑問が残るかもしれません。

その理由の一つは半導体産業の好調さにあります。本日の講演でも、オンラインが併用されているように、コロナ禍ではインターネット関係の需要が増えており、当然韓国の半導体産業を潤します。因みに韓国の半導体産業の状況は、2019年の日本側の半導体の輸出管理措置が、韓国側に痛手になっていない事も意味しています。

ここで強調しなければならないのは、韓国経済が不安定だったのは、1997年のアジア通貨危機以前の話であり、すでに四半世紀近い過去の話だ、という事です。因みに1998年以降、韓国の経常収支が赤字になった事は実は一度もありません。今では当時と違って、通貨のウォンも日本円と同様、国際経済が悪化するとウォン高になる状況になっています。

韓国の人口5,000万人はヨーロッパ各国と比較しても、ドイツ（8,300万人）、イギリス（6,700万人）、フランス（6,500万人）、イタリア（6,000万人）に次ぐ規模ですから、これくらい生活水準が上がると、経済規模（GDP）も大きくなります。現在の韓国の経済規模は世界10位、ロシアのそれを上回っています（因みに日本は人口1億2千万人、GDPは米、中に次ぐ世界3位）。

経済規模が大きくなれば、当然軍事費も膨れ上がるので、もともとGDPに対する軍事費の割合が大きい韓国の軍事費は、今では日本を上回る規模になっています。安全保障でも「日本の支援がないと困る」とい

う時代はそろそろ終わりに近づいている事になります。

結果として韓国は日韓関係にはさほど配慮しなくなる、という状態が生まれます。経済的に安定すれば日本からの金融支援の必要性も小さくなりますし、安全保障でも多くの軍事費を持てば、場合によってはアメリカへの依存度も低くなります。

つまり、日韓関係の改善には「何もしない」という選択を取りがちな状況が生まれる、という事になります。

Ⅳ. 次期大統領選は

来年3月に投開票される韓国大統領選に向けて、進歩系の与党「共に民主党」は京畿道前知事、李在明氏(56)を、保守系最大野党「国民の力」は前検事総長、尹錫悦氏(60)を候補に選びました(注・講演直後の11月5日に尹氏が候補に決まりました)。ほかに小さな政党から立候補も予定されていますが、事実上この2人の争いと、現段階では予想されています。

日本の報道では文政権の支持率が上がれば左派有利で、下がれば保守系有利という言い方をされますが、状況はそれほど簡単ではありません。韓国の大統領選では毎回、右派と左派が大接戦を演じており、時には2.5%程度の僅差で勝敗が決まることもあります。余談ですが、私は関西に住んでいますが、韓国の大阪総領事館内で30万人の在日韓国人が住んでいるそうです。この状態では、彼らが揃ってどちらか一方を支持すれば、それで勝敗が変わりかねない、というくらいの大接戦です。

与党の李氏は左派なのですが、「韓国のトランプ」と呼ばれます。過激な発言で人々を引き付けるが、危なっかしい人だ、という意味です。ちなみに彼の看板公約はベーシックインカムです。国民に一定の金額を配り、生活保護などは止めてしまう、というものになります。わが国では竹中平蔵さんが同じことを主張していますが、李氏は左派なので経済的効率よりも、

福祉寄りの主張です。彼は知事として、その前は市長として、これに似た政策をすでに実験的に行っています。今のところ、フロントランナーと言われる尹氏は前検事総長で、文政権と激しく対立して検事総長を辞めた人です。ただ、注釈も必要で、彼は一面では文政権に任命された検事総長で、任命に至った最大の功績は朴氏の弾劾に係る捜査を行った事でした。ですから、場合によっては左派からも票が取れる可能性があります。事前の調査では、この二人の接戦予想ですが、李氏は失言の宝庫、とも言われ、不動産疑惑などもある一方、尹氏はパフォーマンスに欠ける面があり、今後どうなるかは全く分かりません。

日韓関係は大統領選の大きな 이슈になることはありません。それは先日の我が国の総選挙で、日韓関係が争点にならなかったのと同じです。ただ、実際に彼らが大統領になった場合に、日韓関係に大きな違いが生じる可能性がない訳ではありません。李氏は外交ブレーンはおらず、対米的にすら過激な発言を繰り返す人ですから、日韓関係についても、ここからかなり刺激的な発言が出てくる事になると思います。他方、尹氏には日韓関係が相対的に良かった李明博政権前半の外交ブレーンがそのままついていますので、対米、対日重視になるのでは、とされています。いずれにしろ、新型コロナ禍が続く中、内政問題重視の大統領選になるのは確実です。世論的にも、日韓双方の国民感情が悪いままですので、現在の(疎遠なままの)日韓関係は続くものと考えた方が良いでしょう。

この状態を動かすには、韓国側には問題を動かすインセンティブはないので、日本側が何らかの解決案を出す、あるいは国際司法裁判所に提訴するなどの動きをする必要があるかもしれません。或いは韓国政府と同様、日韓関係を悪いままに放置するなら、その影響を甘受する前提で決断する事になるのでしょうか。いずれにせよ、安易な期待を持てるような状況ではないのは明らかです。(文責 清水 光雄)

第92回特別研修見学会

2021年11月9～10日

「新潟県中越を巡る」

3年がかりでようやく実現した今回の特別研修見学会は11月10日18:00全員新宿駅に戻り無事終了した。

11月9日7:45八重洲鍛冶橋駐車場を予定通り出発した。参加者19人と企画運営に協力いただいたまちむら交流きこうから2人の計21人。

まちむら交流きこうのコロナ対策専門家にも同乗してもらい、バスに乗り込む際に毎回アルコール消毒、検温の徹底。52人乗りのバスには1シート1人とし新型コロナウイルス感染には可能な限り配慮した。

高速道路を順調に走ったが、外は雨。各自簡単な自己紹介をしてもらう。現役監査役が2名、初参加は1名の構成。

途中2か所で休憩を取り、12時前、石打丸山スキー場前の民宿兼レストラン「ラ・ファミーユ中角」(「農山漁家民宿おかあさん100選」に認定)で昼食を取る。地産地消にこだわり、自家農園で栽培した野菜をふんだんに使った昼食。地元魚沼産コシヒカリの新米に舌鼓を打った。おかみさんが丁寧に食事内容を説明してくれた。

次に訪問したのが「雲洞庵」、かつて上杉景勝と直江兼続が幼少の頃、共に勉強した曹洞宗の古寺。すこし小降りになった雨のなか、苔むす庭園と紅葉は写友会会員にとっては絶好の撮影スポットだった。

旧山古志村（現在長岡市に合併）に入る手前で一旦バスを降り、「中山隧道」を見学、現在使用されていないが、日本一長い手堀りのトンネル。のみとつるはしで掘った旧村民の執念を感じた。

次が旧山古志村外れの「郷見庵」。バスに乗り込んだ店主の松井さんが2004年10月の中越地震の被害状況を説明してくれた。自宅が水没し、3年間家族全員長岡の仮設住宅に移住、村復興のため、村に戻り、熱心に活動を行っている。1階の直売所では村で採れた野菜、果物、素朴な加工品をお母さんと一緒に販売し、2階は震災当時の写真や新聞を集めた震災復興資料館。

お母さんから「村復興のためにと埼玉県のとある農家が柿の苗を送ってくれた。ようやく苗が育ち、収穫出来るようになったが、この柿の品種が分からないので、誰か教えてほしい」との依頼があった。好意とは言え、柿の苗を送るという発想はなかなか出て来ない。温かみを感じる話だ。

水没した27軒のうち2軒が木籠メモリアルパークとして残されている。新しく出来た橋から下方に見ることが出来るが、震災前はそこが集落の中心地だったそう。お店のある場所は新しく切り開いた道路のそばに建てられたものだった。

旧山古志村は「闘牛」「棚田」「村長」「錦鯉」が有名。闘牛場をバス内から横目で眺め、棚田が一望出来るビューポイントでバスを降り、日本の原風景、懐かしい田園風景を眺め、後に国会議員になった村長宅の前を通過。現在の家は改築して3室の民宿を営んでいるという。行きのバス内で放映した旧山古志村を紹介したVTRで知った。観光客がまだ少ないが、旧村民一同、元のようにお客さんが戻ってきってくれるのを待ち望んでいる姿勢が心に残る。

初日最後に訪問したのが、長岡の地酒蔵元「お福酒蔵」。日本で初めて酵母に乳酸菌を添加して味をまろやかにした小さな酒蔵メーカー。専務自ら丁寧に工場内を案内してくれた。

今年の新米を使って目前でぶくぶく発酵している樽を見せてくれるのは例外中の例外とのこと。

監査役・元監査役の団体という信用があつてのことだろう。また丁寧にこだわりの米、水、酵母の調達など日ごろは聞けない話を忌憚なく説明してくれた。新たな知識の一つになった参加者もいたことだろう。最後に工場内の売店で試飲し、こだわりの甘口「お福正宗」は記念の土産物になった。

一日目の研修見学会はこれで終了。

日が落ちるのが早いこの時期、真っ暗になった道を走り、当日の旅館、蓬平温泉「和泉屋」に到着。

玄関脇の水槽で泳ぐ旧山古志村名物の「錦鯉」を鑑賞して旅館に入った。早々にややぬるめだったが自慢の温泉に浸かった。この錦鯉も震災で多くは死んでし

まったが、長い期間柏原養鯉池に疎開していたとのこと。震災を耐えて生き残った貴重な錦鯉だそう。

19時から夕食。大広間を貸し切り、座席間隔を広く取り、静かに且つ和やかに夕食をいただいた。さすが監査役の団体だと旅館から感心された。目の前で炊きあがった地元産のお米は甘くて絶品だった。

旅館は新潟県内のGO TO キャンペーン効果か、家族連れの泊り客でほぼ満室とのことだが、団体客は我々一行だけ。久しぶりの団体客に旅館側が気合を入れて対応してくれた。企業系の団体、インバウンドの来客はまだ先と予想していたが、幸先よしと我々を温かく迎えてくれた。従業員も皆、今後に明かるい希望を持っていた。

11月10日8時出発、「信濃川大河津資料館」へ。信濃川の氾濫に悩まされ続けた長い歴史と苦難を重ね信濃川を分流、氾濫を抑えることに成功して、日本一の米どころに変貌させた、一大治水工事の様子を学んだ。展望室から、見事に信濃川が分水された現場を確認。



日本海に至る大河津分水路・奥は弥彦山



分水路模型を見ながら館員の説明を聞く

この時期、県内の小学生の団体が目立つ。コロナで遅れていた社会見学が一斉に始まったとのこと。研修見学会員としてもコロナ第5波と今後想定される第6波のはざま。降雨で恵まれない2日間であったが、遠出の研修見学会としては最高の時期だったのではないかと考えている。

次に訪問したのは高級爪切りを製造する「諏訪田製作所」、6月時点では「藤次郎」という刃物工場の見学だったが、小学生の社会見学に抑えられ、急遽爪切り工場となった。「たかが爪切りされど爪切り」。世界に輸出している芸術品並みの爪切り。製作工程を見学しながらその精密さと製品に対するこだわりを営業担当から説明を受ける。最終仕上げ後に妥協を許さない検査員が厳しく検査し、差し戻された自信の製品に泣くのが現場職人だそう。来て良かった、見て良かった、教えられることの大きい工場見学だった。ほとんどが若い職人だったのにも驚いた。

最後の研修見学会場は「山本五十六記念館」と「山本記念公園」にある実家と山本五十六の胸像。記念館の感染予防対策により、館内入場は15名が限度。2班に分かれ、それぞれ元気なボランティアガイドに案内してもらった。久しぶりの団体客だったのか熱心な説明に感動した参加者も多かった。

山本五十六の有名な言葉は「常在戦場」やって見せ、

言って聞かせて、させてみせ、ほめてやらねば、人は動かじ」今でも通用するリーダーたる者の大切な心得を改めて再認識させられた。

最後の締めは「長岡小嶋屋本店」の「へぎそば」。アクリル板に仕切られたテーブルで「ふのり」をつなぎとして使用した独特のそばを全員で堪能した。

土産の購入時間が取れず、早々にバスに乗り込み、新潟県最後の塩沢石打SAで新潟県産のお土産を適宜購入、新宿に向かった。

帰りのバス内で各参加者からそれぞれ所属する部会・同好会の現況説明、部会員の募集と研修見学会に対する要望や感想を発表してもらった。今後の研修見学会に役立てたい。

コロナが終息しないため感染対策で行動の制限をお願いしました。また折角の機会だからと多くの訪問先を取り込みました。参加者皆様の節度ある行動とご協力に感謝いたします。

また今回の研修見学会に協力いただいたまちむら交流きこうの高橋様、清水様にも御礼申し上げます。

追記：忘れ物などが増えています。私、野村の場合は自宅に帰るとビニール傘が新しい物に変わっていました。
(主幹事 野村立夫、副幹事 宗 廣信)



「信濃川大河津資料館」4階展望室（背後に大河津分水路が見える）



「山本五十六記念館」前で

生涯学習部会コーナー



句遊会

十一月詠草

兼題…山芋、霜除け、当季雑詠

山芋を掘るは闘い地の難さ

石原 克己

自然薯や掘って故人を振り返り

大仲 正敏

自然薯を探し求めて道の駅

安井 正浩

霜除の間にのぞく薄緑

城戸崎雅宗

霜除けの笹の葉揺らす風の音

佐藤 政百

里山の紅葉まだらの風情かな

中山 知祐

街路樹に寄り添って咲く赤まんま

川田 勝美

煮ぼうとう血洗島の初時雨

森 邦彦

ボケてると笑わば笑え秋は美し

眞田 宗興

画友会

「第8回日展」は2021年10月29日～11月21日 国立新美術館で開催され、前年と同様に、画友会講師・松田 茂先生（日展会員）の作品と、会友・藤井 真之さんの入選作品が展示されました。今年の秋までにコロナ禍が落ち着いていたら、再び会員・会友とご家族を対象にした「日展鑑賞会」を企画したいと思っています。

（城戸崎 雅崇）



「川辺静穏」 松田 茂先生



「お絵かき」 藤井 真之

事務局通信



◆行事報告

第191回理事会

11月18日(木)10:00~12:00 事務局 1
オンライン 14

会報委員会

11月17日(水)9:00~10:30 オンライン 7

広報委員会

11月11日(木)14:00~15:00 事務局 1
オンライン 9

顧問懇談会

11月15日(月)13:30~14:46 文京シビックセンター 5
オンライン 6

◇一般部会

第780回講演会

11月1日(月)14:00~16:00 日比谷図書文化館 33
オンライン 43
(特A定期:1名含む)

講 師 神戸大学大学院国際協力研究科教授 木村 幹氏
演 題 大統領選を控えた韓国情勢と日韓関係
~その現状と未来への展望

*メルマガNo304(11.2発行)に記載のURLで視聴できます
第92回特別研修見学会

11月9日(火)~10日(水) 新潟県中越を巡る 19

◇監査部会

第342回監査セミナー

11月29日(月)14:00~16:30 オンライン 77
講 師 明治大学法学部教授 柿崎 環氏
テーマ 持続的な企業価値向上を支える取締役会の
高度化と内部統制

*メルマガNo312(12.1発行)にHPからのURL視聴案内が
あります

要録は「第641号」(2月1日発行)に掲載します

21年度第5回監査基礎講座

11月5日(金)14:00~17:00 文京シビックセンター 9
オンライン 32

講 師 シンバイオ製薬(株)常勤監査役 渡部 潔氏
テーマ 内部統制と監査役の役割

21年度第3回会計基礎講座

11月2日(火)14:00~17:00 文京シビックセンター 7
オンライン 33
(特別聴講B:1名含む)

講 師 公認会計士 藤原道夫氏
テーマ 少し難しい会計処理をサクッと手早く

第254回監査実務研究会

11月30日(火)14:00~17:00 オンライン 55
(特別聴講B:1名含む)

問題提起者 石油資源開発(株)常勤監査役 下村恒一氏
コーディネータ 元(株)トライアイズ常勤監査役 古川孝宏氏
テーマ 会計・開示不正と監査役等の責任

第103回監査技術ゼミ

11月24日(水)14:00~17:00 オンライン 39
(特別聴講B:1名含む)

講 師 NPO法人顧客ロイヤルティ協会理事長
伊藤秀典氏
NPO法人顧客ロイヤルティ協会理事、
研修部部長 高木雄子氏
テーマ 長期安定経営のための「顧客ロイヤルティ経営」

◇生涯学習部会

句遊会 例会
11月4日(木)13:00~15:00 菱友会会議室 8

写友会 例会
11月25日(木)13:30~17:00 文京シビックセンター 17

画友会 例会
11月6日(土) シビックアトリエ 9

楽友会 例会
11月25日(木)13:00~15:30 福祉センター江戸川橋 18

棋友会 例会
11月30日(火)13:00~17:00 六甲クラブ 8

◇同好会

楽器演奏同好会
11月20日(土)14:30~17:00 横浜練習会場 9

エッセイクラブ
11月16日(火)11:30~14:00 如水会館 8

ウォーキング同好会
11月27日(土)9:30~12:00 神田川 淀橋~船河原橋 9

江戸文化研究会
11月3日(水)15:00~16:30 スカイホール 21

◆会員・会友異動

(退会会員)

○白田 佳子 帯広畜産大学 監事

会 員	会 友	計
200	141	341

2021年11月末現在

編集後記

明けましておめでとうございます。今年も「會報」発行に倍旧のご協力をよろしくお願い致します。☆講演会では神戸大学大学院木村幹教授から日韓関係について、経済・外交政策、司法文化など直近の世論調査の統計等を活用された説明や来年3月の大統領選挙に向けた対日関係の情勢を解説いただきました。☆コロナ禍の中、3年がかりで実現した一泊二日のバスによる特別研修見学会「新潟県中越を巡る」は、旧山古志村の17年前の震災のときに柿の苗を送られた話や生き残った貴重な錦鯉のこと、また旅館の従業員の方たちの受け入れの様子に心温まりました。☆昨年は改正会社法施行、コーポレートガバナンス・コード再改訂など監査役等にとっては大きな変化のある年でした。今年は干支でいうと寅年で株式相場の格言では「寅は千里を走る」とあり、景気や株価が大きく動く年回りと言われていています。当会も太田会長が今後の活動の進め方についてコロナ禍の状況を見極めつつ一層の充実を目指すと言われており、大いに期待したいと思います。(小林 正一)